



SHIRASE親子乗船会



TFMS Seminar in Japan



交通気象コンテンツフェアinソウル



TFMS Seminar in London



交通気象を考える会



交通気象コンテンツフェアin上海



ソラテナ共同記者会見



第一回気象文化大賞表彰式



気象予報志道場

第25期 第2四半期報告書

多くの企業・個人サポーターと共に価値創造を追求しています

株主サポーターの皆様へ



代表取締役社長
草開 千仁 (くさびらき ちひと)

ごあいさつ

株主サポーターの皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社では、“官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン(3ヵ年)に基づいた計画に取り組んでいます。当期は、その3年目として、マーケティングおよびサービス&サポートをグローバルセンター(日本)に集中するグローバルビジネスモデルがさらに進展し、トールゲート型ビジネス(継続的コンテンツサービス)に集中したことにより、当第2四半期では売上高が5,945百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益1,324百万円(前年同期比54.5%増)、経常利益1,276百万円(前年同期比52.3%増)、四半期純利益690百万円(前年同期比46.9%増)と増収増益となりました。

重点事業に継続して集中

B to B(法人向け)市場では、「交通気象(航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象)」に継続して注力しました。特に当社サービスの原点である航海気象は、安全性と共に高い運航効率を実現させる新サービスOSR(Optimum Ship Routeing)が、日本・アジアのコンテナ船、自動車船へ導入が進み、その実績においても、燃料費が削減できるなど高い評価を得て、サービスする隻数も約5,200隻と拡大しました。

道路気象、鉄道気象、航空気象では、ゲリラ雷雨やゲリラ雪など局地的な気象リスクに対して、世界初の小型レーダーネットワーク「WITHレーダー」を全国の交通の要所に約50基配置しただけでなく、その対応サービスに交通関連企業と共に取り組むなど、サービス提供を拡大しました。

この結果、重点事業の売上高は前年同期比8.7%成長し、日本以外の売上における為替の換算差があったものの、B to B市場全体の売上高は、前年同期比2.6%増の2,909百万円となりました。

B to S(個人向け)市場では、モバイル・インターネットを中心にあらゆるメディアを通じてサポーターが参加する気象コンテンツが広がり、会員の増加につながりました。コンテンツに参加するウェザーリポーターも22万人と拡大し、ゲリラ雷雨などの荒天

やその被害情報、交通への影響を他のサポーターに役立てるためリポートする、世界でも類を見ない独自のリアルタイムな情報交信の場が広がりました。

また、従来からニーズの高かった地上波デジタル放送と当社参加型コンテンツとの連動番組の取り組みがキー局、ローカル局で進み、幅広いサポーターが当社の独自コンテンツに触れる機会を広げています。

こうしたサポーター参加型のトランスメディア展開の強化により、モバイル・インターネットの売上高は前年同期に比べて13.3%と引き続き成長し、B to S市場全体の売上高は、3,036百万円と前年同期に比べ5.2%の増加となりました。

下半期の見通し

B to B市場においては、引き続き交通気象に注力します。中でも航海気象では、海運会社の期待に応えるOSRサービスを、コンテナ船や自動車船から、タンカーや市場が好調なばら積み船に広げていきます。また、「WITHレーダー」を増設し、道路・鉄道・航空気象のサービス提供を拡大します。

B to S市場では、既にシェアを拡大しているスマートフォンにおけるサービスの有料化を進めます。日本のみならず、サムスンのアンドロイド携帯に当社天気アプリがプリインストールされるサービスも、今春から韓国をはじめ本格化する予定です。

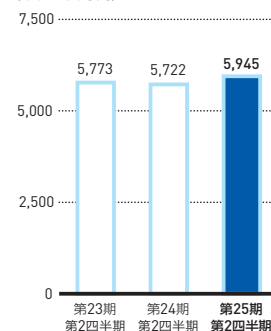
こうした重点事業への継続的な集中および革新的なサービスを実現するインフラ構築に積極的に取り組み、重点事業が継続的に成長していることから、通期の業績は売上高12,500百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,600百万円、純利益1,600百万円を計画しています。なお、配当につきましては、前期に引き続き年間ベースを25円とし、12.5円の間配当を実施します。

おかげさまで、当社は今年創立25周年を迎えます。「船乗りの命を守りたい」という創業時の想いを胸に、お客様と共に価値創造を追求していきます。

今後とも株主サポーターの皆様のご支援、ご参加を引き続き賜りますようよろしくお願い申し上げます。

売上高の推移

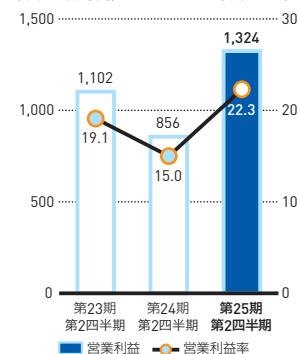
(単位：百万円)



営業利益 / 営業利益率

(単位：百万円)

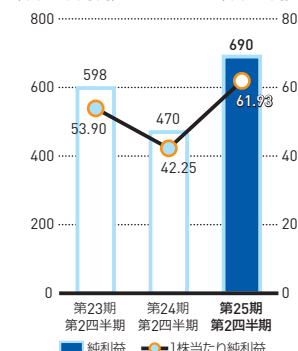
(単位：%)



純利益 / 1株当たり純利益

(単位：百万円)

(単位：円)



新規プロジェクトの状況

“無”常識で行う サポーターとの共創プロジェクト

“How wonderful (それが実現できたら、どんなに素晴らしいだろう)”で始まる当社のプロジェクト。
サポーターのアイデアや参加によって共創されるプロジェクトの取り組み状況をご紹介します。

海運会社と共に取り組む「海賊対策」



「海賊船対策も自助・共助で」。当社は、近年被害が増加傾向にあり、深刻な問題となっている海賊対策を海運会社と共に取り組んでいます。

船長や海運会社から寄せられる海賊の情報を当社が集約し、分析した結果を共有するこの取り組みは、日本・アジアを中心とした海運会社から大きな期待を寄せられています。

また、この対策へのインフラ創りとして、レーダーや超小型の衛星開発の検討にも着手し始めています。

道路・鉄道・航空・海運会社と取り組むマリンレーダーを利用した「強風対策」



当社では道路、鉄道、航空、海運などの交通に関わる企業と共に、「交通気象を考える会」を立ち上げ、交通に影響を及ぼす気象現象への対策を議論し、新たなサービスを創造しています。ゲリラ雷雨などの局地的な気象現象を捉えるために設置しているWITHレーダーも、この交通気象を考える会から生まれました。

交通気象を考える会が次なるテーマとして取り組んでいるのが、強風対策です。通常、船舶の衝突防止に利用する「マリンレーダー」を利用して、強風を観測します。

この強風観測の第1弾として、本州四国連絡高速道路株式会社と共に、2010年11月より共同研究を開始しました。

マリンレーダー

環境をテーマにした仲間づくりが進む「SHIRASE」



地球環境のシンボルとして2010年5月にオープンした“SHIRASE”では、一般乗船や「環境」をテーマにしたセミナーなど地球環境を一緒に考える仲間づくりが進んでいます。

交通気象を考える会の開催をはじめ、11月には、草の根的に気象や環境について活動する個人や団体の活動を表彰・助成する、財団法人WNI気象文化創造センター主催の「第一回気象文化大賞」の表彰式を行うなど、当社ではこのSHIRASEを中心に、気象に続く新しい環境市場の創造を継続していきます。

全米の英知を結集「Oklahoma Innovation Center」



現在取り組んでいる革新的なサービスを実現する技術・インフラに加え、さらに新たなテーマに“無”常識に取り組むために、2010年9月にOklahoma Innovation Centerをオープンしました。

「Join & Share (共に創造し、共有する)」という考え方で、竜巻の研究で最先端のオクラホマ大学をはじめ、気象、地象、水象、海象、宙象などの様々な分野において最先端の研究・開発を行う研究機関、学生、企業などが参加しています。全米の英知を結集した、従来にない技術・インフラを研究・開発し、サービス化を目指します。

航空会社と取り組む「火山灰拡散予測モデル」



2010年4月にアイスランドの火山が噴火したことにより、空港封鎖や欠航などの影響が世界的に広がり、航空会社も大きな経済的な損失を受けました。噴火によって拡散する火山灰はガラスの粒子を含んでおり、航空機のエンジンに入り込むと高温で溶けるため、機械類に損傷を与える恐れがあります。

そこで当社では、航空機の安全かつ効率的な運航判断を支援するため、火山灰の拡散予測モデルの研究をOklahoma Innovation Centerのひとつのテーマとして、アジアの航空会社と共に取り組みを始めています。

第25期第2四半期業績報告

四半期連結貸借対照表 (単位：千円)

	前期末 (平成22年5月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)
【資産の部】		
流動資産	5,153,097	4,525,745
固定資産	3,745,496	3,933,682
有形固定資産	2,508,823	2,630,038
無形固定資産	340,986	390,326
投資その他の資産	895,685	913,317
資産合計	8,898,593	8,459,427
【負債の部】		
流動負債	2,836,650	2,205,899
固定負債	651,604	427,315
負債合計	3,488,254	2,633,215
【純資産の部】		
株主資本	5,474,584	5,973,465
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	981,203	981,379
利益剰余金	3,298,122	3,793,875
自己株式	△511,242	△508,290
評価・換算差額等	△64,244	△147,252
純資産合計	5,410,339	5,826,212
負債純資産合計	8,898,593	8,459,427

四半期連結損益計算書 (単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
売上高	5,722,208	5,945,738
売上原価	2,994,468	2,919,292
売上総利益	2,727,739	3,026,446
販売費及び一般管理費	1,870,879	1,702,413
営業利益	856,860	1,324,032
営業外収益	3,934	2,049
営業外費用	22,568	49,568
経常利益	838,226	1,276,513
特別損失	16,381	99,146
税金等調整前四半期純利益	821,844	1,177,366
法人税、住民税及び事業税	311,807	470,040
法人税等調整額	39,732	16,432
少数株主損益調整前四半期純利益	—	690,893
四半期純利益	470,304	690,893

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年11月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,659	988,985
税金等調整前四半期純利益	821,844	1,177,366
減価償却費	227,141	299,038
法人税等の支払額	△383,448	△498,999
その他	△607,876	11,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,963	△569,542
有形固定資産の取得による支出	△520,755	△437,925
その他	△39,207	△131,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,615	△1,037,044
長期借入金の返済による支出	△435,550	△287,600
社債の償還による支出	△70,000	△570,000
配当金の支払額	△83,545	△180,862
自己株式の売却による収入	19,486	3,128
その他	△3,006	△1,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,224	△45,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△1,092,143	△663,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,457,099	2,364,273
連結範囲の変更による増減額 (△は減少額)	△3,586	△48,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,361,369	1,651,951

POINT 1 四半期連結貸借対照表

当期は、手許現金により、借入金等の返済および法人税等の支払を行いました。これにより、負債は、前期末に比べて855百万円減少し、2,633百万円となりました。また、総資産は、前期末に比べて439百万円減少し、8,459百万円となりました。

純資産は、配当を行う一方で、四半期純利益の計上などにより、前期末に比べて415百万円増加し、5,826百万円となりました。

これにより、自己資本比率は68.9%となりました。

POINT 2 四半期連結損益計算書

重点事業を中心にツールゲート型ビジネスが成長し、売上高は5,945百万円となりました。

グローバルビジネスモデルの進展に伴い、グローバルセンターを基軸とした営業・運営活動が奏功し、営業利益1,324百万円、経常利益1,276百万円、四半期純利益は690百万円となりました。

POINT 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、法人税等の支払などがあるものの、988百万円の収入となりました。

投資活動においては、インフラ投資として有形固定資産の取得などにより、569百万円の支出となりました。

財務活動においては、借入金の返済や配当金の支払などにより1,037百万円の支出となりました。

会社データ

会社概要

商号

株式会社 ウェザーニューズ

設立

1986年(昭和61年)6月

本社所在地

〒105-0014

東京都港区芝3-1-14

日本生命赤羽橋ビル

グローバルセンター所在地

〒261-0023

千葉県千葉市美浜区中瀬1-3

幕張テクノガーデン

電話番号

043(274)5536(IR代表)

資本金

17億6百万円

社員数

578名

[このうち海外グループ100名]

役員

代表取締役社長	草開 千仁
代表取締役副社長	宮部 二郎
取締役副社長	湯川 智夫
取締役副社長	戸村 孝
取締役	松尾 修吾
取締役	磯野 可一
取締役	志賀 康史
取締役	コン・キャリー
取締役	アントニオ・ブリッツォ
取締役	森田 清輝
取締役	石橋 知博
常勤監査役	松本 良彦
監査役	大徳 宏教
監査役	立野 嘉之

株式の状況

株式の状況(2010年11月30日現在)

会社が発行する株式の総数: 47,000,000株

発行済株式総数: 11,844,000株

株主数: 7,141名

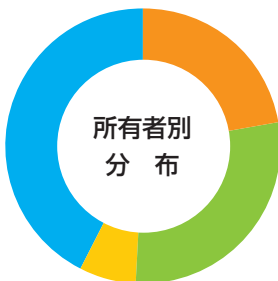
大株主一覧

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
一般財団法人WNI気象文化創造センター	1,700	15.25
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,500	13.45
石橋博良	948	8.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	500	4.48
日本トラस्टィ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	429	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	360	3.23
株式会社千葉銀行	360	3.23
ウェザーニューズ従業員持株会	293	2.63
石橋忍子	230	2.06
日本生命保険相互会社	200	1.79

(注)

1. 当社は自己株式を689,100株保有し、その発行済株式総数に対する割合は5.82%であります。
2. 石橋博良は2010年5月22日に逝去いたしました。が、当第2四半期会計期間末日現在、名義変更手続が未了のため、2010年11月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

株主の分布状況



- 金融機関・証券会社
22.25%
- その他の法人
28.73%
- 外国法人等(個人含む)
6.69%
- 個人・その他
42.33%

株式メモ

決算期

5月31日

剰余金の配当の基準日

期末配当 5月31日 中間配当 11月30日

定時株主総会

毎年8月

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先・電話照会先)

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種お問い合わせ ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

各種手続用紙のご請求 ☎ 0120-244-479 (通話料無料)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所

東京証券取引所